



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382027	愛媛県	今治市	都市Ⅳ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			95.5%	97.8%
案内・受付			89.7%	86.2%
電話交換			83.7%	89.8%
公用車運転			78.7%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)			80.0%	61.9%
学校給食(運搬)			97.6%	88.7%
学校用務員事務			27.9%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.9%
在宅配食サービス			97.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			95.2%	94.5%
調査・集計			97.8%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	→	予定時期	委託状況	委託有
【参考】	設置率(類似団体)	26.0%		委託率(類似団体)	48.0%
	設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%

### (4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										12.0%	4.0%
										全国	
										設置率	委託率
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

例年、各部局の庶務担当者の業務を削減できるよう、組織のあり方について検討しているところです。現状では、総務事務センター設置による費用対効果が低いと見做っています。

### (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	13	5	38.5%	公の施設の見直しの中で、その機能を近隣施設に集約し廃止を検討すべきとされている施設は、その方針を踏まえ整理・統合を図っていきます。その他施設は、地理的要因や市全体(一括管理)での利用調整による利便性向上との関連性が非常に薄いことから、制度導入に関して調査、検討中です。	62.5%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	29	18	62.1%	公の施設の見直しの中で、その機能を近隣施設に集約し廃止を検討すべきとされている施設は、その方針を踏まえ整理・統合を図っていきます。その他施設は、地理的要因や市全体(一括管理)での利用調整による利便性向上との関連性が非常に薄いことから、制度導入に関して調査、検討中です。	58.0%	45.5%
プール	5	5	100.0%		57.2%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		90.3%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	4	4	100.0%		78.7%	73.6%
キャンプ場等	5	0	0.0%	公の施設の見直しの中で、その機能を同地域のキャンプ場に集約し、廃止を検討すべきとされている施設については、その方針を踏まえ整理・統合を図っていきます。その他施設について、キャンプ場のみでの指定管理者制度導入は経費削減効果が見込めず、現在は一部業務委託等を行っています。	48.4%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			73.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			60.0%	52.7%
大規模公園	4	1	25.0%	公園の規模や形態により、公園全体ではなく、公園内施設にのみ指定管理者制度を導入している施設もあります。今後も、制度導入を含め、施設の特性に合わせた管理運営方法について検討していきます。	88.9%	49.8%
公営住宅	151	0	0.0%	指定管理者制度導入について検討した結果、制度を導入したほうが経費的に高くなることから、導入には至っていません。	21.2%	16.2%
駐車場	4	4	100.0%		46.6%	38.9%
大規模公園、斎場等	8	4	50.0%	小規模斎場については、利用件数が少なく、指定管理者制度導入による経費削減効果が見込めないため、一部業務委託を行っています。また、斎場については、墓地の連続性及び非営利性の確保の観点から、原則として直営で運営すべき施設であると考えています。	13.4%	20.7%
図書館	4	4	100.0%		15.2%	14.7%
博物館 (郷土館、歴史館、動物園等)	16	2	12.5%	公の施設の見直しの中で、廃止を検討すべきとされている施設については、その方針を踏まえ整理・統合を図っていきます。その他の施設については、経費削減が困難な特性からスケールメリットの確保が重要であり、市の文化施設全体を視野に入れた指定管理者制度導入を検討していきたいと考えています。	29.9%	27.0%
公民館、市民会館	24	0	0.0%	公民館については、市が管理運営をしなければならない専門性・特殊性があると考えていますが、他市の状況を調査研究しながら検討していきます。市民会館は、災害時の水防本部設置場所であるため、現時点では直営を継続する必要があると考えています。	15.9%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	駐車場を、同一敷地内の市役所・市民会館と共用しているため、施設の利活用にもやむを得ず、指定管理者による管理運営を行ったとしても、その事業展開にあたって民間力が十分に生かされず、指定管理者制度導入に期待できる効果は薄いと考えています。	60.6%	48.5%
倉庫、研修所等 (青少年の家を含む)	6	1	16.7%	公の施設の見直しの中で、廃止を検討すべきとされている施設については、その方針を踏まえ整理・統合を図っていきます。その他施設については、教育色が強く市が直接運営すべき施設を除き、利用実態や地理的要因などを踏まえ、指定管理者制度導入の可能性についても検討していきます。	63.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			85.7%	68.5%
介護支援センター	0	0			87.5%	48.8%
福祉・保健センター	16	10	62.5%	指定管理者制度を導入していない老人福祉センターについては、公の施設の見直しの中で、廃止を検討すべき施設とされているため、その方針を踏まえ整理・統合を図っていきます。母子生活支援施設は、施設の利用実態等を考慮した結果、制度導入による効果が見込めないと考えています。	62.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	児童館の中で、公の施設の見直しにより廃止を検討すべきとされている施設については、その方針を踏まえ整理・統合を図っていきます。その他施設は、全体的な視点による再編・統合を視野に入れ、指定管理者制度導入についても検討していきます。児童クラブは、現在地域団体に運営を委託しています。	41.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	実施率(全国)
				自治体クラウド	単独クラウド
				4.0%	34.0%
				自治体クラウド	単独クラウド
				17.0%	25.2%

実施しない理由  
市内に、クラウド型、従来の自庁型などシステム運用形態が多様化するため、全体として費用対効果が得られるかを検証した後、検討することしたいと考えています。

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成27年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
	6.0%	3.3%		

### (7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
	0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382035	愛媛県	宇和島市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転	○	複数人が参加する会議等において、市が所有する大型バス、マイクロバスを使用し、効率の良い公用車の使用を図るため、専任職員の配置を継続する。但し、コミュニティバスの一部、スクールバスについては嘱託職員を配置しており、現行の体制を継続する。	86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)	○	3共同調理場においては専任職員と嘱託職員で運営を行っているが、9自校式調理場においては嘱託及び時間雇用職員で運営を行っている。現在のところ委託の検討は行っており、当面は現体制で運営を行うこととなる。	73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	専任職員と嘱託職員の併用による現体制を今後も継続していく予定である。	35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等	○	現行通りの対応を予定している。	98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体)	13.6%		委託状況
設置率(全国)	10.6%		委託有
			【参考】 委託率(類似団体)
			23.2%
			委託率(全国)
			14.7%

(4)総務事務センター															
設置状況	委託状況														
設置予定無し															
		対象部局	対象業務												
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他												
給与	旅費	福利厚生	財務会計												
		<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</p> <p style="font-size: x-small;">コスト増及び指揮命令系統の支障が想定される。</p>													
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">【参考】類似団体</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>17.7%</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>8.8%</td> <td>2.0%</td> </tr> </table>		【参考】類似団体		設置率	委託率	17.7%	4.0%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%
【参考】類似団体															
設置率	委託率														
17.7%	4.0%														
全国															
設置率	委託率														
8.8%	2.0%														

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	6	1	16.7%	平成29年度へのえひめ国体後に導入について再検討する予定である。	41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	平成29年度へのえひめ国体後に導入について再検討する予定である。なお、第4号用予レクリエーション都市公園については、小規模施設であるため、指定管理を導入してもコスト的なメリットを得ることは難しいと考えている。	48.7% / 45.5%
プール	3	2	66.7%	直営である石丸公園温水プールは、数年後に施設を閉鎖する可能性が高いため、指定管理制度を導入する予定はない。	47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		81.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	小規模施設であるため、指定管理を導入してもコスト的なメリットを得ることは難しいと考えている。	55.0% / 49.8%
公営住宅	62	0	0.0%	宇和島市が管理する市営住宅は、旧町の端々まで及ぶ42個地あり、木造住宅も存在している。委託業者の移動範囲や繁忙度合いが非常に大きく、業務委託を引き受ける業者はいないと考えられる。	6.8% / 16.2%
駐車場	3	2	66.7%	小規模の月締め駐車管理運営の現状である緑町駐車場においては、指定管理制度導入による、サービス向上、効率化、経費削減が図られるものとは考えられない。	44.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	一部事務では高度な個人情報を取り扱うことから、直営で運営すべきであると考えている。	43.5% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	今後検討したい。	12.2% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	5	0	0.0%	文化施設は、各施設で建設された経緯が異なり、また指定管理に係る経費的な条件面の折り合いをつけることも困難である。なお、現状では文化振興の面から直営で運営しているが今後指定管理制度の導入については検討しない。	28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	33	0	0.0%	公民館主事を嘱託化したところであり現時点では未検討である。	22.0% / 21.2%
文化会館	2	2	100.0%		50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	7	3	42.9%	市民の健康増進を図るために設けられた保健センターは、保健サービス等の事業に活用しているため、指定管理に適合しない。また、直営となっている地域活動支援センター青年ドリームは、指定管理料が低額(直営費用と同額)であるため指定管理にさらなかった経緯がある。	56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	児童クラブの運営を地域における運営委員会に委託しており、現行の形態で実施するため。	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
【参考】 実施率(類似団体)			
自治体クラウド		単独クラウド	
8.6%		21.2%	
実施予定	○	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成27年12月
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382043	愛媛県	八幡浜市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	人員については、現状維持とし、将来民間委託を検討中。	57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	今後は、嘱託の方向で検討中。	24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営	○	平成26年度にホームページをリニューアルしたため、当面は現状で運営をする。	92.3% / 94.5%
調査・集計	○	市全域を対象とした調査は委託しているが、今年度は委託対象調査を実施予定なし。	93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】
---

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	7	1	14.3%	高校後の老朽化の進んだ体育館を社会体育施設として活用しているため、使用料収入以上の富種費用を要し、指定管理者の労力に見合った収益が期待できない。	33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	高校後の中山間地域のグラウンド(2施設)を社会体育施設として活用しているため、使用料収入以上に管理費用を要し、指定管理者の労力に見合った収益が期待できない。テニスコート(1施設)においても同様である。特定協賛契約等によりグラウンド管理等を行っている。	38.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海山の家等)	0	0			67.9% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			28.5% / 49.8%
公営住宅	44	0	0.0%	指定管理者制度を利用してもすべての業務を委託することはできず、現在の公営住宅の戸数では、コスト増になるだけで、直営で管理する方が、効果的であると考えます。	13.3% / 16.2%
駐車場	8	5	62.5%	原則、指定管理者制度を導入しているが、北浜立体駐車場を除く月極駐車場を直営で運営している。	28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		18.6% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	図書館を併設の複合施設であり、職員も最小限で事業を実施している。文化振興、図書館職員の協力がなければ事業が実施できない状況で運営しているため。	12.1% / 14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	21	0	0.0%	市民会館は、平成28年度末で廃止予定である。公民館は導入の予定はない。館長、主事を地区住民から委嘱している現在の方式を継続。	18.1% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	図書館を併設の複合施設であり、職員も最小限で事業を実施している。文化振興、図書館職員の協力がなければ事業が実施できない状況で運営しているため。	32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	保健・福祉行政の拠点として、保健・福祉センター等の機能を有している3施設は、活動内容も指定管理にはなじまない。地域活動支援センターの2施設は、指定管理者制度と、NPO法人に事業運営を委託している。	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	応募者があてない。	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		18.0%	25.0%
実施予定		【参考】実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中	○	検討状況	
		実施結果が既設した自治体クラウドFWGIに参加し、導入について検討する。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382051	愛媛県	新居浜市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託		【参考】	
業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			96.2%
案内・受付			96.4%
電話交換			95.9%
公用車運転			87.8%
し尿収集			93.3%
一般ごみ収集			98.8%
学校給食(調理)			80.5%
学校給食(運搬)	○	当面は直営を継続し、今後の方向性を検討	92.4%
学校用務員事務	○	当面は直営を継続し、今後の方向性を検討	28.8%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			96.6%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			94.1%
調査・集計			96.3%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
施設項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
体育館	3	3	100.0%		54.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		60.7%
プール	3	3	100.0%		63.7%
海水浴場	0	0			25.0%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		91.4%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			67.2%
キャンプ場等	0	0			67.1%
産業情報提供施設	0	0			78.5%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		65.0%
開放型研究施設等	0	0			0.0%
大規模公園	5	0	0.0%	施設の管理内容が維持管理や簡易な受付等に限られることから指定管理者制度等の導入に適さない	39.4%
公営住宅	43	0	0.0%	市営住宅の管理には指定管理者を導入できる可能性があるが、市内に住宅の指定管理を取り扱う事業者がなく、市営住宅数が2千戸余りでスケールメリットも乏しいため、導入のメリットを検討する必要がある。	21.2%
駐車場	3	1	33.3%	施設の管理内容が維持管理や簡易な受付等に限られることから指定管理者制度等の導入に適さない	55.0%
大規模公園、斎場等	4	1	25.0%	施設の管理内容が維持管理や簡易な受付等に限られることから指定管理者制度等の導入に適さない	18.3%
図書館	2	0	0.0%	図書館事業の安定性、継続性、発展性を確保するためには直営が望ましい。	17.3%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	企画展の事業について、専門性、特長性を勘案すると、直営が望ましい。	23.0%
公民館、市民会館	18	0	0.0%	施設の管理運営上の課題等の整理及び施設のあり方、管理運営方法等の検証を継続する必要があるため	23.4%
文化会館	2	2	100.0%		75.0%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	施設の管理運営上の課題等の整理及び施設のあり方、管理運営方法等の検証を継続する必要があるため	44.1%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		73.3%
介護支援センター	0	0			46.8%
福祉・保健センター	6	6	100.0%		55.2%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		17.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定	予定時期	平成27年9月	委託状況	委託予定無し
○				○	

総合窓口の設置

設置率(類似団体)	17.2%
設置率(全国)	10.6%

窓口業務の民間委託

委託率(類似団体)	39.1%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	委託率
○	○	26.4%	4.6%

対象部局		対象業務	
首長部局	○	給与	○
企業局		旅費	
教育委員会		福利厚生	
その他		財務会計	○

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○		3.4%	19.5%

実施済み	実施予定	検討中	未実施
○		○	

実施率が設置した自治体クラウドWGIに参加し、他自治体との共同化等について検討を行う

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定率(類似団体)
○			8.0%

策定割合(類似団体)	8.0%
策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
○			

作成割合(類似団体)	0.0%
作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382060	愛媛県	西条市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.2% / 97.8%
案内・受付			96.4% / 86.2%
電話交換			95.9% / 89.8%
公用車運転			87.8% / 86.2%
し尿収集			93.3% / 97.9%
一般ごみ収集			98.8% / 96.3%
学校給食(調理)	○	市民サービスの確保及び行政運営の効率化の両面から、適正な運営を図っていくため、現在検討中である。	80.5% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	市民サービスの確保及び行政運営の効率化の両面から、適正な運営を図っていくため、現在検討中である。	92.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	民間委託はなじまないものと考えている。	28.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.1% / 94.5%
調査・集計			96.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体)	17.2%	委託状況	委託有
設置率(全国)	10.6%	【参考】 委託率(類似団体)	39.1%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 26.4% 4.6%	
設置済み	委託予定無し	全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等					
施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	0	0.0%	導入に向けて検討中	54.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	23	0	0.0%	導入に向けて検討中	60.7% / 45.5%
プール	3	0	0.0%	導入に向けて検討中	63.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			25.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			91.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	1	50.0%	未導入施設については、今後、導入について検討していく予定	67.2% / 73.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	未導入施設については、小規模施設であり単独で管理を行うことは非効率であるため、指定管理者制度になじまない。	67.1% / 58.3%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		78.5% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	4	0	0.0%	導入に向けて検討中	39.4% / 49.8%
公営住宅	49	0	0.0%	公営住宅法の趣旨から、指定管理者制度になじまない。	21.2% / 16.2%
駐車場	0	0			55.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.3% / 20.7%
図書館	4	0	0.0%	安定的な図書館サービスの充実を図るため、直営が望ましいと考えている。	17.3% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	7	0	0.0%	検討中	23.0% / 27.0%
公民館、市民会館	29	0	0.0%	公民館は災害時には避難所となるため、直営が望ましいと考えている。	23.4% / 21.2%
文化会館	2	2	100.0%		75.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			44.1% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			46.8% / 48.8%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		55.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	29	0	0.0%	児童クラブについては、直営で運営することとしている。児童館については、各施設の規模が小さいため指定管理者制度になじまない。	17.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 3.4% 19.5%	
実施予定		【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	
検討中	○	検討状況	現在、愛媛県と県内各市町が連携した自治体クラウドの導入に向けての検討会に参加するなどしながら、情報収集や現状の分析を行っているところである。今後は、国等の動向を注視しながら県や周辺各市町と連携して検討を進めていく予定である。
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了年度	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
8.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382078	愛媛県	大洲市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付	○	現状継続予定	85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転	○	現状継続予定	87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務			24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等	○	現状継続予定	95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	18	0	0.0%	特に考えていない。	33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	1	14.3%	所有している一部事務組合の考え方による	38.7% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	所有している一部事務組合の考え方による	46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%		92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	老朽化もあり、廃止も念めて検討していく。	67.9% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			28.5% / 49.8%
公営住宅	0	0			13.3% / 16.2%
駐車場	0	0			28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.6% / 20.7%
図書館	3	0	0.0%	今のところ考えていない。	12.1% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	特に考えていない。	23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	45	0	0.0%	現時点では考えていない。	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	2	0	0.0%	一部事務組合の考え方による	71.4% / 68.5%
介護支援センター	4	0	0.0%	特に考えていない。	45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	今後、検討していく。	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	導入方向で検討を行う予定	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		自治体クラウドの推進については、愛媛県・市町連携推進本部において、県と市町が連携して取り組むことが決定され、現在、自治体クラウド検討会等において導入について検討している。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		2.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382108	愛媛県	伊予市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	今後も直営で対応する。	57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	今後も直営で対応する。	24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計	○	今後も直営で対応する。	93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	平成29年6月
【参考】		委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター																	
設置状況	委託状況	【参考】類似団体															
設置予定無し		設置率	委託率														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	5.2%	0.6%
		対象部局		対象業務													
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計										
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が9万人未満の団体は回答不要】</p>		全国															
		設置率	委託率														
		8.8%	2.0%														

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	1	16.7%	指定管理者を導入していない施設においては、料金収入等もあり見込めず、指定管理者制度を導入するまでには至らない。	33.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	指定管理者を導入していない施設においては、料金収入等もあり見込めず、指定管理者制度を導入するまでには至らない。	38.7% / 45.5%
プール	2	1	50.0%	指定管理者を導入していない施設においては、短期間の管理であり、指定管理者制度を導入するまでには至らない。	46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		92.1% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			67.9% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	利用頻度に関し合わせると、指定管理者制度を取り入れるには至らない。	55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	5	2	40.0%	包含する施設の管理を含め、指定管理者制度を取り入れることのできる施設については、導入を進めている。	28.5% / 49.8%
公営住宅	29	0	0.0%	住宅の修繕・管理を含め、直営で運営すべき施設と考える。	13.3% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	市役所隣接の駐車場であり、需要の面からも指定管理を導入するには至らない。	28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	伊予消防等事務組合(一部事務組合)が管理していることから、指定管理者制度になじまない。	18.6% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考える。	12.1% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考える。	18.1% / 21.2%
文化会館	2	0	0.0%		32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	利用状況から、指定管理者制度を導入するには至らない。	39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入していない施設については、市役所内における連携が重要であり、直営で運営すべきと考える。	45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	15	13	86.7%	市民サービスに直結する保健センターに関しては、直営で運営すべきと考える。	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	10	2	20.0%	児童クラブに関しては、適切に運営するため児童クラブ運営委員会が設置されており、指定管理者制度を導入するには至らない。	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成29年6月
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		2.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382132	愛媛県	四国中央市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			90.0% / 86.2%
電話交換			95.7% / 89.8%
公用車運転			83.8% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			82.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	児童クラブについては、直営で運営することとしている。児童館については、各施設の規模が小さいため指定管理者制度になじまない。	25.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			91.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	3	100.0%		42.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	16	16	100.0%		49.3% / 45.5%
プール	2	2	100.0%		56.7% / 46.3%
海水浴場	2	0	0.0%	無料施設であり、維持管理や監視等に限られることから指定管理者制度等の導入になじまない	0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			82.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		81.2% / 73.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	導入していない施設は、規模が小さく、維持管理や簡易な受付等に限られることから指定管理者制度等の導入になじまない	49.0% / 58.3%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	企業等とは運営協議会が主体に行っているが、施設は規模が小さく、維持管理や受付等に限られることから、指定管理者制度等の導入になじまない	82.1% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			24.0% / 49.8%
公営住宅	38	0	0.0%	当面は現状維持を予定しているが、今後、指定管理者導入のメリットデメリットを検討のうえ判断する	1.0% / 16.2%
駐車場	10	0	0.0%	施設の管理内容が維持管理や簡易な受付等に限られることから指定管理者制度等の導入になじまない	23.8% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	斎場の管理内容が維持管理や簡易な受付等に限られることから指定管理者制度等の導入になじまない	8.3% / 20.7%
図書館	4	4	100.0%		14.7% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	3	2	66.7%	導入していない考古資料館は「川之江まちづくり計画」に基づき、平成29年度中に解体予定のため導入予定していない	21.9% / 27.0%
公民館、市民会館	21	0	0.0%	公民館は社会教育施設であり地域住民と密接な関係にあることから、指定管理者制度になじまない	21.8% / 21.2%
文化会館	2	0	0.0%	施設の統廃合を計画しており、現在、運営について指定管理者制度等の導入を検討している	37.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の運営期間が限られており、現時点では直営での運営を継続する	52.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	2	0	0.0%	民間移譲する予定である	50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			26.7% / 48.8%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	施設の管理内容が維持管理や簡易な受付等に限られることから指定管理者制度等の導入になじまない	37.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	22	0	0.0%	市が責任を持って運営する必要があると考えている。	24.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	15.0%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体)
	12.5%
	委託率(全国)
	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務
設置予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			
定員適正化計画に沿って、職員数の削減を行う中で、組織のあり方について検討しているが、現状では、総務事務センター設置による費用対効果が低いと判断し、設置を見送っている			

【参考】 類似団体	
設置率	委託率
12.5%	2.5%
【参考】 全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	
【参考】		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド 10.0%	単独クラウド 22.5%
		自治体クラウド 17.0%	単独クラウド 25.2%
検討状況 実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		2.5%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382141	愛媛県	西予市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	民間委託の予定なし	57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	民間委託の予定なし	24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	15	0	0.0%	指定管理者を導入するには、使用料の値上げが必要となる為、使用しやすい施設であったり、住民サービスの面から考えると直営が望ましい。	33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者を導入するには、使用料の値上げが必要となる為、使用しやすい施設であったり、住民サービスの面から考えると直営が望ましい。	38.7% / 45.5%
プール	3	0	0.0%	指定管理者を導入するには、使用料の値上げが必要となる為、使用しやすい施設であったり、住民サービスの面から考えると直営が望ましい。	46.3% / 46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理者を導入するには、使用料の値上げが必要となる為、使用しやすい施設であったり、住民サービスの面から考えると直営が望ましい。	6.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%		67.9% / 73.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	指定管理者を導入するには、使用料の値上げが必要となる為、使用しやすい施設であったり、住民サービスの面から考えると直営が望ましい。	55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			28.5% / 49.8%
公営住宅	83	0	0.0%	本来、市が行う住民サービスの一環として捉えている。	13.3% / 16.2%
駐車場	4	4	100.0%		28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	9	0	0.0%	火葬場において、部分管理委託しているが、指定管理者制度を使うと、霊園・火葬場ともコスト増が見込まれる。	18.6% / 20.7%
図書館	3	0	0.0%	平成20年、導入に関して検討会を立ち上げ方針を取りまとめた結果、「公立図書館の目的達成に有効とは言えず、基本的に適さない」という考えに至った。その後予定なし。	12.1% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	指定管理者の導入については検討していない。	23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	25	0	0.0%	公民館は社会教育施設であり地域住民と密接な関係にある。導入については地域住民との十分な話し合いが必要である。	18.1% / 21.2%
文化会館	2	1	50.0%	二つの文化会館のうち一つは図書館や事務局など一部教育委員会の機能が有り、指定管理者とのすみ分けがむずかしいことから見送られている。	32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	老人福祉センターは市役所出張所と併設。指定管理者導入の予定なし。	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	市の責任において行うべき事業であることから、指定管理者制度の導入は考えていない。	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 11.0%		【参考】 委託率(類似団体) 11.0%	
設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター																		
設置状況	委託状況	対象業務																
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="4">対象部局</th><th colspan="4">対象業務</th></tr> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局				対象業務														
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計											
【参考】 類似団体 設置率 5.2% / 委託率 0.6%																		
【参考】 全国 設置率 8.8% / 委託率 2.0%																		
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】																		

(5)クラウド化									
実施済み		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 18.0% / 単独クラウド 25.0%
タイプ	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
実施予定		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 17.0% / 単独クラウド 25.2%
タイプ	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中	○	検討状況 現段階でワーキンググループを設置し、検討中							
未実施		実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】 策定割合(類似団体) 2.3%		策定割合(全国) 3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%		作成割合(全国) 0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382159	愛媛県	東温市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	業務委託については賛否両論が考えられ、様々な視点からの議論が必要と思われる。今後、社会情勢の動向等を見据え、必要な時期等を判断し検討する。	57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務			24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			92.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務									
総合窓口の設置									
設置状況	設置予定無し	→	予定時期						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>【参考】</td> <td>設置率(類似団体)</td> <td>11.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>設置率(全国)</td> <td>10.6%</td> </tr> </table>				【参考】	設置率(類似団体)	11.0%		設置率(全国)	10.6%
【参考】	設置率(類似団体)	11.0%							
	設置率(全国)	10.6%							
窓口業務の民間委託									
委託状況	委託予定無し								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>【参考】</td> <td>委託率(類似団体)</td> <td>11.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>委託率(全国)</td> <td>14.7%</td> </tr> </table>				【参考】	委託率(類似団体)	11.0%		委託率(全国)	14.7%
【参考】	委託率(類似団体)	11.0%							
	委託率(全国)	14.7%							

(4)総務事務センター																					
設置状況	委託状況																				
設置予定無し																					
		→	対象業務																		
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFD700;">対象部局</th> <th colspan="4" style="background-color: #FFD700;">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費					福利厚生	財務会計
対象部局		対象業務																			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費																
				福利厚生	財務会計																
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</p>																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFD700;">【参考】 類似団体</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>5.2%</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFD700;">全国</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>8.8%</td> <td>2.0%</td> </tr> </table>				【参考】 類似団体		設置率	委託率	5.2%	0.6%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%						
【参考】 類似団体																					
設置率	委託率																				
5.2%	0.6%																				
全国																					
設置率	委託率																				
8.8%	2.0%																				

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	3	100.0%		33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			38.7% / 45.5%
プール	0	0			46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	0	0.0%	直営での経営改善を優先にこれまで運営してきたが、限界にきているため、現在は指定管理者導入に向けて本格的に検討中である。	67.9% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		28.5% / 49.8%
公営住宅	15	0	0.0%	各種承認事務等、指定管理に含まれない業務については、職員において行うことになるため、職員とはならずコストの増加が見込まれる。また入居者に対するサービスの低下が懸念される。	13.3% / 16.2%
駐車場	0	0			28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設の運営には、設備・機械を熟知し専門的な知識と経験を積まなければならず、期間を限定した指定管理者制度では、質の高いサービスを提供できかねる。また、一部の業務は、既に民間委託を行い経費削減を図っており制度導入のメリットが少ない。	18.6% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	読書・レファレンスサービスなどには高度な専門知識が必要となる。また、指定管理者制度導入によるサービス水準の低下が懸念される。	12.1% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、博物館業務の他に文化財業務も持っているため、現状での導入は難しい。	23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	社会教育等の事業ノウハウを有する団体を活用することにより、専門性の高いスタッフの配置や充実した学習機会の提供が期待できる。ただし、事業の継続性の確保について検討が必要である。	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	現在、研修施設として運営しているが、宿泊施設としてのサービスは提供していない。今後、宿泊施設の整備等がなされた場合は、検討が必要である。	39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	高齢者福祉の向上を目的に設置され、利用対象者が原則高齢者に限定されることや、中央公民館との複合施設のため、夜間・休日も利用が可能であり、既に利便性の向上が図られていることから、指定管理者制度を導入するメリットが少ないと思われる。	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	市が責任を持って運営をする必要があると考えている。	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化																					
実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="background-color: #FFD700;">類型</th> <th style="background-color: #FFD700;">実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFD700;">【参考】 実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>18.0%</td> <td>25.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFD700;">実施率(全国)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>17.0%</td> <td>25.2%</td> </tr> </table>	【参考】 実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	18.0%	25.0%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
類型	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
【参考】 実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
18.0%	25.0%																				
実施率(全国)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
17.0%	25.2%																				
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="background-color: #FFD700;">類型</th> <th style="background-color: #FFD700;">実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中	○	<p style="font-size: x-small;">検討状況</p> <p style="font-size: x-small;">市独自に、導入に向けた検討は行っていないが、愛媛県・市町連携推進本部会議において、県と市町が連携して自治体クラウドの推進に取り組みることが決定されたところであり、自治体クラウド推進ワーキンググループが設置された場合は参加の意向を表明している。また、県と当該事業の連携推進市町間での協議を受けて、自治体によって最適なパッケージ等異なるため、人口規模別にグループ化し、自治体クラウドの導入を検討することについて意向調査があり、賛成である旨回答している。</p>																			
未実施	→	<p style="font-size: x-small;">実施しない理由</p>																			

(6)公共施設等総合管理計画									
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期						
平成28年度									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>【参考】</td> <td>策定割合(類似団体)</td> <td>策定割合(全国)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2.3%</td> <td>3.3%</td> </tr> </table>				【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		2.3%	3.3%
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)							
	2.3%	3.3%							

(7)地方公会計の整備									
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)									
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度						
平成29年度									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>【参考】</td> <td>作成割合(類似団体)</td> <td>作成割合(全国)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> </tr> </table>				【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		0.0%	0.0%
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)							
	0.0%	0.0%							
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。									

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
383562	愛媛県	上島町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転	○	町営バスに専任の運転手を配置。小規模離島であり事業者参加が見込めないため直営で継続。	83.3% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			48.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			77.8% / 88.7%
学校用務員事務			22.7% / 32.6%
水道メーター検針			96.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣	○	小規模離島であり事業者参加が見込めないため直営で継続。	96.6% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.6% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.5%	委託率(類似団体)	2.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		0.0%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	1	20.0%	清掃は業務委託しており、その他業務は行政で実施可能範囲のため	9.9% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	指定管理者を導入する規模ではないため	21.0% / 45.5%
プール	4	2	50.0%	現在、業務委託による対応により指定管理していない。	33.3% / 46.3%
海水浴場	2	0	0.0%	簡単な利用に対する受付は、原るが海の見張り等、緊急時の対応をする資格を持った方が居ないため、設置していない。	0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	2	66.7%	公募があれば導入予定	90.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		61.1% / 73.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	津波島については、離れた場所であり、管理し易いが松原キャンプ場は範囲が広く管理が難しいため。	60.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			64.3% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			22.2% / 49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	町営住宅の管理維持費が低いため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、今後も導入しない予定。	0.0% / 16.2%
駐車場	10	0	0.0%	整備台数が少なく、指定管理者制度を導入するだけの収益が見込めないため、直営での運営が適当と思われる。	6.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	業務の方針や方法は指定管理者に委ねられるため、小規模施設ではサービス低下が懸念される。	6.7% / 20.7%
図書館	0	0			12.5% / 14.7%
博物館 (展示館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			10.0% / 27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	今後も導入予定なし	15.2% / 21.2%
文化会館	0	0			40.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		85.7% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	本町は、全国的にも珍しい離島町村同士の合併により出来た町であり、民間事業者の参加は難しい。また、町内唯一の介護福祉施設であり、高齢者介護の拠点施設となっているため。	50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			61.5% / 48.8%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	指定管理料が少額であり、導入は困難と思われる	38.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	町民へ委託しており、指定管理者を導入する予定はありません。	5.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	費用対効果が見込めない。

【参考】  
実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
25.0% 30.0%  
実施率(全国)  
自治体クラウド 単独クラウド  
17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
383864	愛媛県	久万高原町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転	○	現状維持	88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)			46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	現状維持	45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	今後総合的に検討	11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	今後総合的に検討	13.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	今後総合的に検討	17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	5	4	80.0%	指定管理を導入していない施設は休止施設	81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		60.3% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現状維持	41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	44	0	0.0%	現状維持	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現状維持	6.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	今後検討	6.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	現状維持	9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	31	27	87.1%	導入の予定はない	18.9% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	現状維持	7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	廃止	30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	今後総合的に検討	56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.6%	0.9%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	28.8% / 15.3%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		【参考】	
未実施		実施率(類似団体)	28.8% / 15.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定率(類似団体)	策定率(全国)
		4.5%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成率(類似団体)	作成率(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384011	愛媛県	松前町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	民間委託に向けて、平成27年度中に募集予定	58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
設置率	委託率	類似団体	
2.9%	1.4%		
全国			
設置率	委託率		
8.8%	2.0%		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	1	50.0%	施設規模・状況等から指定管理導入方針の対象施設となっていない	19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	施設規模・状況等から指定管理導入方針の対象施設となっていない	26.7% / 45.5%
プール	0	0			29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.4% / 49.8%
公営住宅	12	0	0.0%	施設規模・状況等から指定管理導入方針の対象施設となっていない	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		15.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館(3館)について、導入に向けて検討中	18.1% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	施設規模・状況等から指定管理導入方針の対象施設となっていない	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		ワーキンググループを設置し検討していく予定	
未実施		実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)			
自治体クラウド	単独クラウド		
22.5%	24.6%		
実施率(全国)			
自治体クラウド	単独クラウド		
17.0%	25.2%		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384020	愛媛県	砥部町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	平成29年度稼働予定の新センター建設に当たり、議会特別委員会において、当面の間、運営は現在の直営方式を維持することとしており、将来的には委託も含めて検討することとしている。	58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	平成29年度稼働予定の新センター建設に当たり、議会特別委員会において、当面の間、運営は現在の直営方式を維持することとしており、将来的には委託も含めて検討することとしている。	80.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】	設置率(類似団体) 13.0%	【参考】	委託率(類似団体) 5.8%
	設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		2.9%	1.4%
		【参考】	全国
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	1	50.0%	指定管理に適さないため。	19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			26.7% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	指定管理に適さないため。	29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.4% / 49.8%
公営住宅	12	0	0.0%	現在担当者1名で事務を行っており、導入する場合、事務の一部を委託することになると思うが、人員削減効果はなく、逆に導入コストが発生するため、メリットを感じない。	0.1% / 16.2%
駐車場	7	0	0.0%	導入した場合、管理コスト増が見込まれるとともに、行政サービスの質的向上につながらない。	29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		15.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理に適さないため。	18.1% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営であれば、取の方針等を反映しやすい。また、総合事業移行が平成29年4月に控えており、暫との間にさらに強力な連携が必要となってくる。ただし、人員確保や夜間・休日の対応等、委託によるメリットも大きいことから、今後、委託も視野に入れて検討する。	37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	地域保健法で、患者から妊娠、出産、育児および乳幼児保健に至る一貫した保健サービス、老人保健サービスなど住民の生活に近い保健サービスを一体的に提供するとされており、直営で運営すべきと考える。	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	今後検討する。	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】	実施率(類似団体)
		自治体クラウド	単独クラウド
		22.5%	24.6%
実施予定		【参考】	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	関係協議会において全県下での推進について検討中であり、今後の対応については未定のため。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	3.6%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成28年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384224	愛媛県	内子町	町村IV-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付	○	現状維持	20.0% / 86.2%
電話交換			83.3% / 89.8%
公用車運転			96.2% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	現状維持	52.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務			26.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.8% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	6.7%	委託率(類似団体)	6.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>			
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		0.0%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	10	0	0.0%	指定管理者制度では、現状の管理料に比べ、維持費の高騰が見込まれるため導入できない。	17.9% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度では、現状の管理料に比べ、維持費の高騰が見込まれるため導入できない。	46.4% / 45.5%
プール	5	3	60.0%	指定管理者制度では、現状の管理料に比べ、維持費の高騰が見込まれるため導入できない。	19.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			28.6% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	5	5	100.0%		75.0% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		85.7% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			67.6% / 58.3%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	施設設置後間もないため、今後、観光協会の法人化の動向を見極め導入を考えている。	75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			44.8% / 49.8%
公営住宅	40	0	0.0%	S28年～S63年に建築された物件が割合を占めており、施設の老朽化が進んでおり、今後大規模改修等を考えると指定管理導入は難しいと考える。	0.0% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるが、観光協会の法人化に伴い、1施設は導入を考えている。	8.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		7.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度では、現状の管理料に比べ、維持費の高騰が見込まれるため導入できない。	6.8% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	指定管理者制度では、現状の管理料に比べ、維持費の高騰が見込まれるため導入できない。	15.6% / 27.0%
公民館、市民会館	44	0	0.0%	内子町の社会教育の現状である施設のため直営で運営すべき施設であるとする。	14.9% / 21.2%
文化会館	0	0			21.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			50.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	2	0	0.0%	一部事務組合で運営	0.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			44.4% / 48.8%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	保健センターは町民の健康増進に関する正しい知識の普及、健康の増進に関する各種事業を責務としており、直営運営すべきものと思われる。 地域活動支援センターも同様、支援する施設であり直営運営すべきとする。	28.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	施設の運営上指定管理に移行するものではないと思われる。	4.2% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
各自治体間における費用差分・カスタマイズにおける課題があると思うので、情報収集して検討している。			
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384429	愛媛県	伊方町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			97.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			77.8% / 89.8%
公用車運転			91.9% / 86.2%
し尿収集			96.3% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	現時点で、委託の予定なし。	58.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	現時点で、委託の予定なし。	33.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			87.1% / 94.5%
調査・集計			86.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	10	1	10.0%	導入していない体育館は、地区体育館であり、利用者が少ない施設であるため。	9.8% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	各施設は、利用者が少ない施設であるため。	28.6% / 45.5%
プール	3	1	33.3%	施設の規模や条件から、指定管理者を募集しても、応募が見込めない。	26.1% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		82.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		72.7% / 73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	施設の規模や条件から、指定管理者を募集しても、応募が見込めない。	55.0% / 58.3%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		90.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			25.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			64.3% / 49.8%
公営住宅	40	0	0.0%	県全域での導入の話があったが、受託者側は南予地域全体で広域導入が必要であるとのことだった。南予各市町はコスト増が見込まれるため移行できないとの回答が多く、導入できない状況となっている。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			15.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	直営(業務委託)の方が円滑な運営ができると考えるため。	11.8% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	施設が小規模であり、利用者が少ないため。	17.1% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	来館者が少ない施設であるため。	16.3% / 27.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	現時点では指定管理者を導入する必要はない。将来的には県内の動向をみて検討する必要がある。	32.5% / 21.2%
文化会館	0	0			35.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		45.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			40.0% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	対象施設は、障害を持つ人たちが通い作業をする施設であり、作業所の運営のほかにも通所者の支援、健康相談等もしており、現状では直営で運営すべきである。	44.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	対応できる団体等が無いと思われるため。	7.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 6.8% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 6.8% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】 類似団体 設置率 委託率 2.3% 0.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	回線費用が高額であるため。

【参考】  
実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
13.6% 38.6%  
実施率(全国)  
自治体クラウド 単独クラウド  
17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 2.3% 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 0.0% 0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384844	愛媛県	松野町	町村 I-0

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
		96.7%	99.2%
本庁舎の清掃		96.7%	99.2%
本庁舎の夜間警備		96.8%	97.8%
案内・受付		0.0%	86.2%
電話交換		40.0%	89.8%
公用車運転		84.9%	86.2%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		95.7%	96.3%
学校給食(調理)		49.3%	61.9%
学校給食(運搬)		78.8%	88.7%
学校用務員事務		50.7%	32.6%
水道メーター検針		95.7%	98.7%
道路維持補修・清掃等		96.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣		97.8%	98.9%
在宅配食サービス		98.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営		96.1%	94.5%
調査・集計		96.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.1%	0.0%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率
体育館	1	0.0%	12.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0.0%	17.8%
プール	0	0.0%	12.0%
海水浴場	0	0.0%	30.4%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	100.0%	87.7%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	100.0%	69.8%
キャンプ場等	0	0.0%	47.8%
産業情報提供施設	0	0.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	33.3%
開放型研究施設等	0	0.0%	対象施設無し
大規模公園	1	100.0%	52.2%
公営住宅	22	0.0%	0.0%
駐車場	0	0.0%	2.7%
大規模霊園、斎場等	0	0.0%	8.7%
図書館	0	0.0%	8.6%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0.0%	23.1%
公民館、市民会館	10	70.0%	27.1%
文化会館	0	0.0%	13.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0.0%	56.0%
特別養護老人ホーム	0	0.0%	50.0%
介護支援センター	0	0.0%	38.2%
福祉・保健センター	1	0.0%	27.2%
児童クラブ、学童館等	0	0.0%	6.6%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	21.4%
実施予定		実施率(全国)	17.0%
検討中	○	単独クラウド	30.5%
未実施		単独クラウド	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	0.8%	策定率(全国)	3.3%
		策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成率(類似団体)	0.0%	作成完了予定年度	平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384887	愛媛県	鬼北町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			88.9% / 89.8%
公用車運転			85.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			98.3% / 96.3%
学校給食(調理)			43.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			27.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等	○	当面は現状どりの対応とする。	91.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.6% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
		類似団体	
		設置率	委託率
		1.3%	0.0%
全国			
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理するほどの施設ではない。	19.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理するほどの施設ではない。	22.4% / 45.5%
プール	2	0	0.0%	通年営業ではないため、指定管理者の応募が見込めない。	29.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			13.3% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	指定管理者導入を検討しているが、季節限定の施設であり、また規模も小さいため、導入受入団体が無い状況である。	89.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			78.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		63.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			84.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.5% / 49.8%
公営住宅	30	0	0.0%	市内各地に点在し、老朽化したものが多いため、管理にコストがかかり、公募しても応募が見込めない。	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			31.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	小規模な施設であり、指定管理者の応募が見込めない。	5.1% / 20.7%
図書館	0	0			5.3% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.1% / 27.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	地域に根差した施設であり、指定管理者制度の導入は理解を得にくい。	27.7% / 21.2%
文化会館	0	0			16.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			28.6% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		41.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	開設して間もないため当面は直営で運営し、今後の状況等を見ながら指定管理者制度の導入について検討していく。	19.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	データセンターが遠隔に無く、データセンターと接続する回線の費用が高額となるため。

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
20.0%	21.3%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
1.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
385069	愛媛県	愛南町	町村V-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	委託率(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国委託率
			類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			99.2%
案内・受付			100.0%
電話交換			100.0%
公用車運転			88.9%
し尿収集			85.7%
一般ごみ収集			97.9%
学校給食(調理)	○	当面直営かつ専任職員で対応する	100.0%
学校給食(運搬)	○	当面直営かつ専任職員で対応する	12.5%
学校用務員事務	○	当面直営かつ専任職員で対応する	61.9%
水道メーター検針			71.4%
道路維持補修・清掃等			28.6%
ホームヘルパー派遣			32.6%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			88.9%
			85.7%
			98.9%
			100.0%
			99.9%
			100.0%
			98.9%
			100.0%
			94.5%
			100.0%
			95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】			
公の施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	全国導入率		
体育館	2	0	0.0%	11.1%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0.0%	45.5%
プール	2	0	0.0%	5.3%	46.3%
海水浴場	0	0	0.0%	0.0%	12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	90.0%	86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	3	2	66.7%	75.0%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	44.4%	58.3%
産業情報提供施設	3	3	100.0%	100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	0.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0	0.0%	0.0%	49.8%
公営住宅	32	0	0.0%	0.0%	16.2%
駐車場	6	0	0.0%	0.0%	38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0.0%	20.7%
図書館	0	0	0.0%	0.0%	14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0.0%	27.0%
公民館、市民会館	37	0	0.0%	1.5%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	33.3%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	33.3%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	33.3%	68.5%
介護支援センター	0	0	0.0%	対象施設無し	48.8%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	10.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%	0.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)
		0.0%	10.6%

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

委託率(類似団体)	0.0%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体	委託率
設置予定無し		0.0%	0.0%

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

設置率	委託率
8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		11.1%	22.2%

実施済み

実施済み		→	実施時期	
------	--	---	------	--

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中	○	→	検討状況	県内自治体で検討協議中
-----	---	---	------	-------------

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(全国)
11.1%	22.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		0.0%	3.3%

策定済み

策定済み		→	策定予定時期	平成28年度
------	--	---	--------	--------

策定予定

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
------	---	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	----------	--------

作成予定

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。